

2010年度アジア経済研究所調査研究方針

1. 基本方針

アジア経済研究所の基本方針は、開発途上国に関する国のシンクタンクとして政策の基盤となる研究を実施することである。(注)

同時に、世界最先端の理論研究を押さえながらも、引き続き現地に軸足をおき、研究者の集積を活かした世界水準の研究を実施し、政策担当者に理論と実証に裏付けされた議論を提供する。具体的には、経済地理シミュレーションモデル(GSM)を用いてインフラの国際的な産業立地の効果を分析し、その成果をERIAを通じて経済大臣会合や首脳会議に報告することを、また、アジア国際産業連関表事業で貿易統計の国別付加価値(value-added content of international trade flows)を世界貿易機関(WTO)と共同で推計し、それに基づいた分析を行うことなどを想定している。

2010年度は、本部、関係省庁等と連携を図りながら、政策ニーズが強いERIA支援研究、アジア等研究ネットワーク構築支援事業、日中韓FTA共同研究、日中連携研究、対アフリカ投資誘致型実証事業等に取り組み、政府・産業界・学界等の各層ニーズに幅広く応えていく。

研究成果の発信については、ポリシーブリーフの作成、ウェブによる研究成果の対外発信を強化する。

注)これは、2007年12月24日閣議決定「独立行政法人整理合理化計画」に記載された「アジア経済研究所の研究をアジア地域等の貿易の拡大と経済協力の促進に資するための政策提言、政策提言のための分析、分析を支える基礎的・総合的研究に特化し、研究対象分野を「開発途上国の持続的発展に関する研究」に重点化する。」(本文抜粋)に沿ったものである。

2. 活動方針

研究テーマの選定にあたっては、(1)政策提言研究、(2)政策提言に資する分析研究については、政府の基本方針を踏まえ、経済産業省との定期ヒアリングを通じ政策ニーズを把握し、研究所主導でテーマを選定する。また、(3)基礎的・総合的研究については、研究者発案型によりテーマを選定しているが、課題提案の際には政策意義を明記することを義務づけている。また、研究テーマについては、貿易・投資のみならず、社会分野など開発途上国が抱える多様な分野を対象とすることで、開発途上国の全体像を理解するように努める。

(1) 政策提言研究

政策ニーズの高い次のテーマについて本部等と連携を図り研究に取り組む。

アジア等研究ネットワーク構築支援事業(新規)

我が国が持続可能な成長を遂げるためにアジア等地域の需要を取り込む必要性から、同地域における政策研究機関の質的向上を図るべく、アジア等で研究事業を展開し、研究ネットワークの構築と政策研究の推進を行い、その成果をアジア等現地の通商政策担当者および政策研究機関等に提供する。例えば、経済地理シミュレーションモデル(GSM)を用いて、インフラの効果分析を実施する。

日中韓 FTA 共同研究

政府要請の政策提言研究として中国国務院発展研究中心(DRC)及び韓国対外経済政策院(KIEP)と貿易の円滑化等について実施した日中韓 FTA 共同研究を継続し、政府レベルの日中韓共同研究及び FTA の締結交渉を研究面から支援する。

日中連携研究

2009 年 11 月にジェトロが広東省政府と締結した覚書にもとづき、「広東経済の構造調整と日中経済・ビジネス連携の課題」について広東省政府と共同で調査研究を実施する。

対アフリカ投資誘致型実証事業

日本企業にとって投資・ビジネス拡大の障害となっているアフリカ特有の企業の社会的責任の評価方法について、進出企業及び関係機関と協力しつつ実験経済学の手法を用いて、従業員や周辺コミュニティにおける「開発実験」を行う。これによって、進出企業の操業安定化と投資にまつわる社会的コストの削減を図る。また、アフリカにおける新たなビジネス動向に関する情報を収集してデータベース化し、アフリカ・ビジネスモデルを構築する。

(2) 政策提言に資する分析研究

< 1. 経常分析研究 >

アジア国際産業連関表の作成、貿易統計データベースの維持、アジア諸国の政治経済動向分析を引き続き実施するとともに、2010 年度からは東アジア長期経済成長モデル分析を立ち上げる。

2005 年国際産業連関表の作成と利用()

2005 年アジア国際産業連関表および 2005 年 BRICS 国際産業連関表作成事業の一環として、国際産業連関表作成に際しての技術的な問題点の検討を通じ

て、推計手法の確立を図る。また、国際産業連関表のノウハウを活かし世界貿易機関(WTO)と2年間の共同研究を開始し、「貿易の国別付加価値」(value-added content of international trade flows)を推計し、分析に基づいた政策提言を行う。2010年度は、IDE-JETROとWTO共編「アトラス:東アジアにおける生産ネットワーク、国別付加価値と地域化」を作成する。

アジア諸国の動向分析

研究所では、アジア全体の重要テーマ、そして各国別政治・経済・対外関係の動向をその長期的趨勢から分析し、アジア諸国を展望している。その成果となる『アジア動向年報2011』は、アジア20数カ国を網羅的に対象として、その動向の分析と各国別基礎データ、要人・閣僚名簿、重要文書、重要日誌、主要統計を合わせて提供する。世界的にも、こうした年報は皆無であり、その意味で「役に立つ」情報源としての「動向年報」は専門家の間で高い評価を受けており、引き続き研究所の根幹をなす事業として位置づける。

東アジア長期経済成長モデル分析(新規)

アジアの長期経済発展の行方を、研究所がこれまで培ってきた計量モデルを用いた手法を中心として考察する。具体的には、消費や住宅、社会資本整備のような国内市場形成要因や人口などの長期的要因を考慮に入れたモデルを新たに開発し、アジアの長期経済発展についての今後の計量分析の基礎的な基盤として、各種分析に活用可能なモデルを構築する。

貿易指数の作成と応用()

貿易指数・指標の作成および応用のために基礎となる貿易データにおける長期時系列貿易統計データの整備、整合性および可能な限り整合性の補正、貿易指数の作成と評価とその国際比較等を行う。

< 2. 政策課題研究 >

社会的ニーズの高い政策提言に資する重点的に取り組むべき政策課題研究を実施する。

東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

(関連する調査研究課題)

CLMV諸国における経済統合と産業立地の変化

貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった障害者政策がどのような効果をもたらしているかに注目して分析する。

(関連する調査研究課題)

南アジアの障害者当事者と障害者政策 - 障害と開発の観点から

インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。2010年度は国際政治において「大国」を目指すインドの展望に焦点を当てて分析する。

(関連する調査研究課題)

現代インドの国際関係:メジャー・パワーへの模索

中国総合研究

中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的展望および内在するリスク評価を行ってきたが、2010年度はこれまで実施した研究成果を集約し、セミナー等の開催により成果を還元する。

< 3. 機動・連携研究 >

国民の関心の高い課題、緊急発生的な問題に随時対応するため、機動的に調査・研究を実施するとともに、その成果を迅速かつ的確に、多様な手段を用いて発信していく。また、本部、大学、外部研究機関や地方自治体等の要望に応じ、双方の知見を生かした共同研究を実施する。

なお、2010年度は、福岡県と「東アジアの経済統合と福岡地域の発展」をテーマとした地方連携研究を発足させる。機動研究の研究課題は随時設定する。

(3) 基礎的・総合的研究

上記(1)(2)のほか、基礎的・総合的研究は、政策提言研究、政策提言に資する分析研究を支えるものとして「マクロ経済:激動する世界経済と開発途上国の経済政策」「ミクロ経済 - 新たなあり方を模索する企業と産業」「政治・社会:体制変容と社会

の安定」及び「食料・農業・環境:持続可能性を巡る研究の深化」に関する4つの優先テーマを設定して実施する。なお、引き続き研究者個人の執筆能力の向上を目的とした個人研究を実施し、内外の著名ジャーナルへの単著論文の投稿等を促す。

マクロ経済:激動する世界経済と開発途上国の経済政策

健全なマクロ経済運営と市場経済の活力を軸とした経済発展という考え方が、開発途上国における経済政策運営においても主流を占めるようになってきた。こうした中、2008年秋のリーマン・ショック以降、世界の金融・経済の混乱は、開発途上国を取り巻く経済環境を激変させている。このような環境変化は、開発途上国の経済運営にも深刻な影響を与えざるを得ないだろう。しかし、これが従来の経済政策の根本的な見直しを迫るものとなるかどうかは、現時点では不透明である。

本テーマでは、このように激変する経済環境の中で開発途上国における経済政策運営の実態や変遷を明らかにし、その課題を探る。

(関連する調査研究課題)

開発途上国における財政運営上のガバナンス問題

世界的景気後退と開発途上国の政策対応

東南アジア移行経済の経済政策と経済成長:ミャンマーとベトナムの比較研究 等

ミクロ経済:新たなあり方を模索する企業と産業

グローバル化の進展による国際的な競争の激化は、開発途上国の企業に大きな影響を与えており、特に2008年秋からの国際金融危機によって深刻な打撃を被っている企業もある。しかし、その中にも新規需要の開拓や国内外企業とのネットワーク形成、雇用形態の見直しやその他経営能力の向上によって現状を打開しようとする企業も生まれている。

本テーマでは、激しさを増す経済環境の変化の中で新たなあり方を模索する開発途上国企業の行動及び産業組織に関する研究を行う。

(関連する調査研究課題)

経済成長下におけるアフリカ企業

中東企業の国際事業展開

中国の産業構造高度化と企業の生産性 - 電機・電子産業のケース - 等

政治・社会:体制変容と社会の安定

開発途上国では社会不安の深刻化がテロや政府による政治的抑圧といった体制の動揺を引き起こしている例がある。また、逆に権威主義体制、民主主義体制であれ、体制の動揺が社会の安定化を妨げている例がある。

本テーマでは、相互依存が進む国際環境において開発途上国の内部でどのような社会変動が生じ、体制にどのような影響を与えているのか、また、体制の変容が社会にどのようなインパクトを与えているのか、さらに社会的な安定をどのように確保するのかということについて多角的に検討する。

〔関連する調査研究課題〕

ミャンマー軍事政権の行方

アフリカ・中東における紛争と国家形成

キューバ総合研究 - ラウル新政権下の政治・経済・社会 等

食料・農業・環境：持続的可能性を巡る研究の深化

現在、食料、資源、環境面を含めた持続可能性の研究も深化が求められている。たとえば、グローバル化に伴って、持続可能性の議論も国境を越えた相互関係をも視野に入れる必要性が高まっている。また、コミュニティ、国家、国際的なレベルで、水、入会地や森林などの共有資源などをいかに維持可能な形で管理していくのかという資源管理の視点も重要となっている。

本テーマでは、多様な観点より開発途上国の持続可能性を巡る議論を深める研究を行う。

〔関連する調査研究課題〕

「食料危機」途上国におけるトウモロコシの供給体制

環境政策形成過程の国際比較

経済統合が進むアジアにおけるリサイクル 等

(4) 競争的資金(科研費)の獲得

研究所の基礎研究を充実させるための新たな財源として位置づけ、研究者の研究活動を活性化させるとともに、研究所の競争力を高めるため文部科学省科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得を目指す。

(5) 受託研究等

ERIA 支援研究として、ERIA からの受託研究を実施するほか、政府各機関、民間企業等からの要請に応じて、研究所の資源を活用し受託研究を実施する。

(6) 研究交流の促進

海外研究員の派遣

研究の質的向上、研究ネットワークの構築・拡大を図るために、国際機関、海外の大学・研究機関に研究者を派遣する。

海外客員研究員等の受け入れ

研究交流・ネットワーク拡大のため海外からの研究員、インターンシップ生等を受け入れる。

海外学会、国際会議への参加

2010年4月に米国地理学会において中国・インドの産業過程の比較研究に関するIDEセッションを設け研究成果を発表する等研究者の学会、国際会議への参加等の研究発表を奨励し、世界水準の研究交流と発信を促進する。

研究ネットワークの構築

国内外の主要開発研究機関や有力大学とのネットワーク構築に際しては、選択と集中の観点から最適化を図る。

3. 最重点事業

(1) 政策提言研究

- アジア等研究ネットワーク構築支援事業(新規)
- 日中韓 FTA 共同研究
- 日中連携研究
- 対アフリカ投資誘致型実証事業

(2) 経常分析研究

- 2005年国際産業連関表の作成と利用()
- アジア諸国の動向分析
- 東アジア長期経済成長モデル分析(新規)
- 貿易指数の作成と応用()

(3) 政策課題研究

- 東アジアにおける地域統合
- 貧困削減と開発戦略
- インド総合研究
- 中国総合研究